

講演

第3セッション

最近の国際情勢と 日本の進路



富士通フューチャー
スタディーズ・センター
理事長

谷内 正太郎

やち しょうたろう

最近の国際情勢を見るポイント

私は外交分野に50年近く携わってきたが、
ずいぶん前から21世紀最大の外交安保の課題
は中国であると考えてきた。今や中国は米国
と覇権を争う国となり、我々は中国を常に意
識しながら、国際情勢に対応する必要がある。
国際情勢を見るうえで、新型コロナウイルスによる
パンデミックの影響も考慮する必要がある。
歴史を振り返れば、パンデミックは大きな社
会変化を引き起こしてきた。特に新型コロナ
はデジタル社会の構築を加速しており、これ
は米中関係の変動要因になり得る。

さらに先日の米軍のアフガニスタン撤退の
ように、米国が中東からインド太平洋へと力
をシフトさせている。つまり、インド太平洋



地域が今後の国際関係の中心になるのだ。

米中対立の様相

経済面では中国に勢いがある。2028年には中国が米国のGDPを追い抜き、2035年には中国と香港のGDPの合算値が日米両国のGDPの合算値を超えるとの予測もある。軍事面では、2020年の米国の軍事費は中国の3.2倍であり、質や練度も米国が優位である。エネルギー面では、米国はエネルギー輸出で、中国はエネルギー輸入国となっている。またソフトパワー面では、世界からの高い好感度を得る米国が圧倒的に優位である。

中国では、習近平国家主席・党総書記への権力集中が進んでいる。習主席は党の「核心」という立場だが、さらには毛沢東以来、初めての「党主席」に就任するとの観測もある。

また中国は外交戦略について、まずは「核心的利益」である台湾、香港、チベット、新疆ウイグル自治区、南シナ海、東シナ海への影響力の行使を重視する。次に米国以外の国々に対して、中国との間で、米国と平等の関係を結ぶべきと訴え、米国の影響力の低下を図っている。さらに中国はグローバルな海洋進出も進めている。具体的には「真珠の首飾り戦略」

と呼ばれ、インド洋やアラビア半島沿岸部の国々と戦略的な関係構築を図っている。

こうした中国の動きに対して、バイデン政権においても、対中強硬路線は継続される。特に知的財産や貿易関税などの経済面、海洋進出などの軍事面、そして香港、台湾、ウイグル、チベットなどの人権面が、米中対立の焦点となる。

新型コロナウイルスで深刻化する分断

新型コロナウイルスは各国の国内、および国家間で分断をもたらしている。米国では、国内において民主党と共和党の支持者間での対立が深刻化している。またEUでは、従来からの南北問題に加え、コロナを巡って東・中欧の権威主義的対応と西欧の民主主義的対応が対立し、いわゆる東西問題が顕在化している。

バイデン大統領も、権威主義志向と民主主義志向の分断に懸念を示しており、国際会議で「独裁主義こそが最善と考える者」と「民主主義が不可欠だと理解する者」との間で根源的な議論があることを指摘している。なお世界的には、民主主義国よりも非民主主義国の方が数は多く、香港の国家安全維持法に対する国連人権理事会の決議でも、中国に理解を示す国が多かった。

経済安全保障の重要性

米中対立が深まったとしても大規模な戦争は想定されず、尖閣諸島などのグレーゾーンの事態が増えるだろう。そして経済が安全保障の手段として有効という認識が高まっている。

そこで経済安全保障が重要となる。現代の経済安全保障には守りの面と攻めの面があり、「守り」の面とは、特定の国への依存度を縮小すること、つまりサプライチェーンの多様化やレアアースなど重要物資の備蓄確保である。また、製品認証の厳格化による悪意のある製品の排除とともに、機微技術の流出防止、スパイ対策も進めるべきである。

「攻め」の面とは、半導体の製造装置や部品など、コア技術の国産化を図ることである。特にデジタル社会において、デジタル主権の

確保は不可欠であり、デジタル技術の国産化、国際ルールの形成、いわゆるデファクトの優位性確保に取り組む必要がある。

日本においては、経済安全保障一括推進法（仮称）を推進するとともに、経済安全保障戦略を政府の重要戦略に明記するほか、問題が発生した場合に官民が協議する仕組みづくりを進める必要がある。また企業側も、経済安全保障担当の役員を設置するなど体制を整える必要がある。

日本の取るべき進路

最後に、我が国が取るべき進路について述べる。湾岸戦争後、日本は失われた30年を経験した。外交安保の面では軽武装で経済に専念する吉田路線の見直しが求められた。こうした中、日本は引き続き、国際社会におけるメジャーパワーの一つとして生き抜くことが重

要である。

そのため、まずは日本が強靱でサステイナブルな経済力を維持することが重要である。そしてデジタル主権を確保すべく、コア技術の国産化など経済安全保障の強化を図る必要がある。さらに世界が重視するSDGsやESGへの取り組みを進めることが重要である。

また外交・安全保障面では、日米同盟の強化を図りつつ、中国との健全な隣国関係を確立するため、政官民が一体となった取り組みが不可欠である。

日本が強靱でサステイナブルな経済力を維持することが重要である

Profile

谷内 正太郎 (やち しょうたろう)

1944年生まれ、富山県出身。1969年東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了。同年外務省入省。99年より条約局長。その後、総合外交政策局長、内閣官房副長官補を経て2005年より外務事務次官。08年に外務省退職後、09年から政府代表、外務省顧問、内閣官房参与を務めた後、14年から19年9月まで初代国家安全保障局長兼内閣特別顧問(国家安全保障担当)として外交・安全保障分野で政権を支えた。20年4月に富士通フューチャースタディーズ・センター理事長に就任。その他複数の会社の顧問等を務める。